川上 高司 ブログ アーカイヴ

2014年

2月9日

早くも次を狙う候補者たちー次はヒラリーか？

今年は中間選挙の年であるが、民主党も共和党も早くも次の 2016 年の大統領選挙に照準を合わせている。どちらの党も候補者が早くも名が上が挙がっている 。民主党はオバマ大統領には次の選挙がないため、早くも有力な候補者さがしに力を入れている。

現職議員からも支持が高く、知名度、実績、国民からの支持が圧倒的に高いのがヒラリー・クリントン氏である。2014 年 2 月 3 日の CNN 世論調査では民主党候補としてヒラリーは７０％の支持を集めた。

民主党としては史上初の女性大統領を誕生させれば、オバマ大統領に続いての偉業となる。国務長官を辞任する際、ヒラリーは「大統領選挙には出ない」と宣言していたが、「女性の地位向上のために」と言われたら、再びワシントンに戻る気になるかもしれない。オバマの時と同様にヒラリーが合衆国大統領となることは、世界中の女性の「希望」となるに違いない。彼女もそれは十二分にわかっているはずである。

そのヒラリーを脅かす存在はバイデン副大統領しかいないだろう。バイデンもまた上院外交委員会、副大統領という実績を誇る。CNN のインタビューでは「いろいろ難しいが」といいつつも「大統領選挙にでられないという理由はない」と立候補の可能性をにじませている。バイデンは自分は「大統領の資質がある」と自信を隠さないところを見ると選挙に臨む意欲が高いのかもしれない。そうなれば 2016 年の民主党はヒラリーとバイデンの激しいレースが展開するかもしれない。

共和党は民主党に比べると候補者にいまひとつ華やかさに欠ける。前回の大統領選挙ではヒスパニック系のマルコ・ルビーノが注目を浴び、2016 年の大統領選挙でも参戦してくることは間違いない。前述した CNN 世論調査では共和党候補としてはハッカビー（１４％）、ランド・ポール（１３％）、クリス・クリスティー（１０％）、マルコ・ルビーノ（９％）となっている。

さらに世論調査では民主党ヒラリーと共和党ジェブ・ブッシュの場合どちらに投票するかという問いにはヒラリー５７％、ブッシュ３７％、ヒラリー対クリスティーの場合もヒラリーが５５％、クリスティー３９％の支持となっており、ヒラリーの支持の強さを物語る。

オバマが黒人初の大統領という歴史を作って以来、アメリカは「あり得ない」ことがなくなりつつある。史上初の女性大統領の誕生も夢ではない。さらに進めば初めての女性大統領という議論もこの先は消えるかもしれない。アメリカの強さをそこに見ることができるようで、2016 年の大統領選挙が楽しみである。

2月10日

オバマとプーチンーロシアとの関係をアピールするオバマの外交政策

ロシアのソチではオリンピックが開会し、平和の祭典を世界が堪能している。オバマ大統領は開会式への出席をせず、かわりに代表団を送った。これは同性愛者を排除するロシアの政策に抗議の意味を込めたのである。このことがプーチン大統領とオバマ大統領の関係はかなり険悪なのではという憶測を呼んでいる。

オバマ大統領は 2 月 7 日の CBS のインタビューでそれをきっぱり否定、「氷河期なんてことはないよ。会談すれば冗談も飛び交うしもちつもたれつの関係だ」と外交関係の一端を垣間見せた。オバマ大統領によれば、プーチン大統領は最大限の敬意を払ってくれ、アメリカとの協調の重要性をよく認識しているという。特にソチの対テロ対策ではアメリカは強固な協力体制を敷いており、そのおかげで世界中のアスリートたちは安全に競技できているのだ、とアピールした。

そんな関係だがオバマ大統領と並んでいるときはプーチン大統領はいつも不機嫌そうである。この指摘に対してオバマ大統領はそれは彼の「スタイルなのだよ。タフな大統領だというイメージをアピールしたいのさ。アメリカ人はにこにこして印象を良くしようとするけど、要はスタイルの違い」と理解を示す。

なによりも米露の大統領の関係で一番重要なのは、「利害の一致」だとオバマ大統領は言う。プーチンもオバマも冷徹な現実主義者である。国益をかけてシビアな外交交渉がなされてきたことが「もちつもたれつ」に集約されている。

2月18日

新たな大量破壊兵器と闘うアメリカ

世界中で気候に異変が起きている。イギリスでは季節外れの洪水に見舞われ、アメリカでも前代未聞の大寒波に襲われミシガン湖が凍結するに至った。日本でも大雪に見舞われた地域では厳しい状況が続く。被災された方々が一日も早く生活を取り戻すことを祈るばかりである。

そんな気候苦しんでいる世界に配慮したのかケリー長官が次の外交課題は「気候変動だ」と宣言した。これは 2 月 16 日、インドネシアでのアメリカ大使館主催の講演会でケリー長官が語ったものである。二酸化炭素の増加による温暖化によって海水温の上昇、強大化する台風、上昇する海面、気候変動などによってわれわれの生存はかつてない脅威にさらされていると強調、「気候変動はいわば大量破壊兵器だ」と断言した。

昨年フィリピンを襲った強大台風の被害をフィリピン代表が国際会議で涙ながらに訴え気候変動に取り組むことを強く主張したが、国際社会の反応は鈍かった。だが、二酸化炭素排出量では中国に次いで 2 番目のアメリカが温暖化対策に乗り出すとなれば、世界の流れも変わる可能性がある。

中国、アメリカ、インドネシアは二酸化炭素排出国として上位 3 位を占める。これらの国が積極的に削減に取り組まなければ意味がない、とケリー長官はインドネシアにも排出削減に取り組むように呼びかけた。インドネシアの後は中国を訪問する予定だが、おそらく中国でも温暖化の話題を話し合うと予測されている。

二酸化炭素排出量をめぐっては各国の利害が絡んでいるため調整が進まずアメリ

カはむしろ温暖化問題には積極的ではなかったが、ケリー長官はもはや気候変動は９７％の科学者が認める事実でありいまでは外交政策の最優先課題だという。アメリカが紛争に介入するのではなく外交によってグローバルな課題に取り組むという姿勢はこれまでには見られなかったことであり、まさにケリー外交の真骨頂である。この新たな大量破壊兵器との闘いにはアメリカの力を発揮してもらいたいものである。

2月19日

ますます宗派主義が進むイラク

イラクでは、シーア派の指導者であるムクタダ・アル・サドル師が政界から引退すると発表した。サドル師が率いるサドル派は議会では 325 議席中 40 議席を持ち閣僚も送り込んでいる。今回サドル師が引退を表明したのは、イラク政府の汚職と宗派主義に嫌気がさしたからである。政府関係者は高い給料と年金が保証される一方で、クルド人自治区以外では水も電力もままならないという厳しい状況にある。加えてスンニ派を冷遇し宗派の溝を深めイラクを分裂の危機にさらしているというのがその理由だ。

何よりもイラクシーア派の中では信望が厚い指導者なのである。スンニ派フセイン時代には反フセインを掲げて抵抗した父親が暗殺され、その後を継いで政権に冷遇されていたシーア派を支えた。主だったシーア派の指導者は亡命したが彼はイラクにとどまって多くの人々と苦楽をともにしたのである。彼は 2003 年米軍が侵攻してくると米軍の占領に反対、武装部門であるマハディ軍は米軍と熾烈な闘争を行ったためサドル師は反米の象徴として米軍から狙われるようになった。

実はサドル師は米軍が侵攻したとき、シーア派とスンニ派の違いを超えて団結したかったようで、スンニ派との宥和を目指し米国と協力して新しいイラクを作ろうと考えていた。だが、アメリカ側はサドル師を敵視しあたかも冷酷な過激派リーダーのように捉えてサドル師の協力の申し出を断った。失望したサドル師は一転して反米闘争を始めたといういきさつがある。歴史に「もし」は禁句であろうが、もしアメリカがサドル師と協力していればイラクはもっと違った状況になっていたかもしれない。

折しも西部ではＩＳＩＳが勢力を増し、宗派闘争が激化している。イラクの未来は暗いとサドル師が悲観するゆえんである。それでもあきらめず、自らが引退表明をしてイラクの人々の目を覚まさせようと考えている。ひとつのイラクを目指してサドル師の闘いは続く。

2月22日

スコットランドの大学理事になったスノーデン
ー「自由の象徴」となった元NSA職員

アメリカＮＳＡ聴をリークしたエドワード・スノーデンは相変わらずモスクワに滞在中と言われている。このリークでアメリカはドイツ・メルケル首相から不信感をつきつけられて、その関係修復に必死である。メルケル首相は 15 日、ＥＵはアメリカから切り離された独自のネットワークを構築するべきだと述べて、ヨーロッパをアメリカのスパイ活動から守る必要性を訴えた。メルケル首相の不信感と怒りはそれほど深いのである。アメリカはそこを見誤ってはいけないだろう。

ヨーロッパではいまだにＮＳＡの大規模盗聴問題が収まっていない。イギリス連

邦のスコットランドにあるグラスゴー大学では、18 日学生による理事選挙があり圧倒的支持を得てスノーデン氏が当選、このたびグラスゴー大学の理事に任命されることとなった。今後 3 年間、スノーデンはグラスゴー大学学生の代表として大学運営側と向き合うことになる。スノーデンはＮＳＡの盗聴はプライバシーの侵害を超えて、「学問の自由に関わる問題」ととらえ自由な思想を保護することが自分の役割だから立候補したとコメントした。

スノーデンはヨーロッパの学生の間では人気が高い。彼は内部告発者としてヒーローとみなされているのである。もちろんスノーデンの当選は「愛国心を育ててこなかった教育の失敗」の証だと上の世代は嘆く 。そんな嘆きにも若い学生たちは、「この動きに追従する学校がでてきてほしい」と怯む様子はない。彼らは学問の自由は自分達で守る。そのためのスノーデンなのである。スノーデンはもはや学生たちの「自由」の象徴となっているのである。

メルケル首相やグラスゴー大学の学生が、アメリカから自由になりたいと主張するのは裏を返せばアメリカの威信の低下なのであろう。世界はますます無極化に向かっている。

2月27日

軍事費削減－米軍の「ゼロ･オプション」

2 月 25 日、オバマ大統領はアフガニスタンのカルザイ大統領に電話をし、アメリカとアフガニスタンの安全保障協定に署名しないなら米軍の全面撤退もあり得ると脅しをかけた。安全保障協定は、米軍の対テロ政策の部分が納得がいかないとカルザイ大統領が署名を拒否し続けている。この安全保障協定は 2014 年以降 2024 年まで米軍の駐留を認める協定だが､その駐留規模を巡ってはアメリカでも議論が継続している。

カルザイ大統領が問題にしているのは駐留規模ではなく、その内容である。対テロ対策として米軍はアフガニスタン人の民家にも急襲をかける「拘束作戦」を実施したいがその作戦の詳細についてカルザイ大統領は曖昧だと反発している。カルザイ大統領は 4 月に行われる大統領選挙で選出される新しい大統領に判断をまかせると主張しているが、アメリカはそれまで待てないと圧力を強めているのだ。

今年になってアフガン政策で政権が２つに割れている。オバマ大統領周辺と国務省はアフガンからの完全撤退を「ゼロ・オプション」と呼んで主張するようになった。これに対して国防総省の一部では反発が起こり、現場の司令官たちは 1 万人規模の駐留が必要だと主張している。

ゼロ・オプション派の言い分もわかる。アフガニスタンのために使うより国内政治のために予算は使うべきだというのがその根拠だ。昨年 12 月に出されたＮＩＥ（National Intelligence Estimate）では、米軍が撤退し数千人の駐留では 2017 年までにタリバンなどの勢力が盛り返すだろうと予測している。いずれタリバンが盛り返すのであればさっさと撤退すべきだというのだ。

議会も割れている。アフガニスタン戦争は国民に人気がなく厭戦ムードが広がっている。「兵士を帰国させよう」とゼロ・オプションに喝采を送る議員もいる。もちろん駐留推進派もいる。いまのところ両者のせめぎ合いはゼロ・オプション派が有利なようである。

要するに予算がない、のである。ヘーゲル国防長官は今後 2 年間で 750 億ドルを

削減するつもりである。陸軍は過去 70 年間で最少数と言われるレベルまで削減する。海外駐留する余裕はないのである。オバマ大統領はおよそＮＯと言われるとわかっている最後通牒をカルザイ大統領につきつけ、ＮＯと言われたことを理由に嬉々として全面撤退をするつもりなのではないだろうか。アメリカの内向き志向は本気度が高い。

2月28日

イギリスとアフガニスタンー軍事介入後の復興の厳しさ

アメリカは 2014 年後もアフガニスタンに駐留するかもしれないが、粛々と撤退を進めている国もある。アメリカの同盟国として派兵してアフガニスタンの復興に尽力してきたイギリスは、「立派な国を作る」という夢破れて失意とともにアフガニスタンを後にしつつある。

アフガニスタンではタリバン政権崩壊後、地域復興チーム（Provincial Reconstruction Team：PRT）を立ち上げて地域の再建に取り組んできた。道路の建設や学校、病院の建設などを実施し、アフガニスタン人の生活向上を目指した。

イギリスが担当したのは南部ヘルマンドである。ここはタリバンを構成するパシュトゥ人が多く住んでいてケシ栽培が盛んな地域である。外国軍への反発は強くそのため治安も悪くイギリス軍は治安維持とケシの撲滅に取り組んできた。彼らは本気でこのヘルマンドを「美しい大地」にしようと理想に燃えていた。

今ヘルマンドは以前に増してタリバン勢力が強くなって治安は悪化、ケシ栽培は増加の一歩を辿っている。電力は不足し人々は栄養失調に陥っている。10 年近く経ってもなにも変わっていない。それでもイギリスはヘルマンドでの PRT を「アフガニスタン復興の理想的モデルとなった」と強弁する。確かに病院や学校、空港は建設された。

ヘルマンドの州知事は、その功績を認めつつも「PRT がいれば建設など雇用がある。去ってしまえば失業者が増えるだけだ」と心配する。イギリス軍はアフガニスタンを去ってしまえばそれで終わる。だが地元の市民はそれでも生きていかねばならない。残された者にとっては重すぎる「理想」である。2014 年後のアフガニスタンはどうなっているだろうか。イギリス政府は今後もヘルマンドには支援を続けると表明しているがいつまで支援を続ける覚悟があるのだろうか。

他国への介入は何世代にもわたって責任を引き受ける覚悟を自覚しなくてはならない、ということを我々は忘れてはならない。